

請 願 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	19	受 理 年 月 日	令和5年9月26日
件 名	18歳から39歳までの若年がん患者への在宅療養支援助成事業の早期実現		
要 旨	<p>40歳未満は介護保険制度を利用できず、AYA (Adolescent &amp; Young Adult) 世代に当たる18歳から39歳までは医療費の公的助成も対象外で、制度の谷間世代となっている。</p> <p>そのため、住み慣れた環境で家族と過ごしてもらうことを後押しすることを目的として、40歳未満の末期がん患者を対象に、在宅療養に必要な福祉用具や訪問介護などの利用料を助成する自治体は増えてきている。</p> <p>第2期京都府がん対策推進計画では、がんと共生社会の実現の一つに、小児・AYA世代・高齢者に対する支援の強化を掲げている。</p> <p>しかし、京都府ではAYA世代のがん患者に対する在宅療養支援の具体的な施策は実現していない。</p> <p>在宅療養を支援する助成制度が利用できることで、がん患者及びその家族の負担の軽減を図ることができ、地域共生社会の実現にもつながると考える。</p> <p>本請願については、がん診療に係る医師、在宅往診医師、訪問看護ステーション等の賛同も頂いている。</p> <p>については、実現のために、国に制度の創設を求めるとともに、京都市独自としての対策を創設することを強く願う。</p> <p>そして、年齢問わず、全ての市民が最期まで自分らしく生活することができるように、18歳から39歳までの若年がん患者への在宅療養支援助成事業を実現することを強く願う。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	とがし 豊、玉本なるみ、井崎 敦子		
付 託 委 員 会	環 境 福 祉 委 員 会		

陳情に変更

5.12.11